

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
コード番号 3133 URL https://www.kaihan.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守田 直貴  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,442	17.0	△587	-	△568	-	△712	-
2023年3月期	2,087	-	△601	-	△633	-	△1,135	-

(注) 包括利益 2024年3月期 △712百万円 (-%) 2023年3月期 △1,136百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△15.52	-	-	△18.1	△24.1
2023年3月期	△36.37	-	-	△23.8	△28.8

- (注) 1. 当社は、2023年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年3月期の総資産経常利益率については、期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,616	890	24.6	17.54
2023年3月期	2,660	290	9.6	6.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 890百万円 2023年3月期 255百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△632	△759	1,708	577
2023年3月期	△578	△1,293	625	260

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,697	10.4	△226	—	△273	—	△355	—	△7.01

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	50,768,900株	2023年3月期	37,888,900株
2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期	45,919,669株	2023年3月期	31,211,976株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等は緩和され、経済活動が正常化しつつあったものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続く、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、既存事業のコストの見直しや事業環境の変化への対応、新たな収益基盤を確立することを目的として再生可能エネルギー事業の拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,442,771千円(前年同期比17.0%増)、営業損失587,547千円(前年同期は営業損失601,511千円)、経常損失568,623千円(前年同期は経常損失633,097千円)、親会社株主に帰属する当期純損失712,567千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,135,276千円)となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

#### (飲食事業)

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズの「新時代」業態にF C加盟を行い既存店舗の業態転換を進めてまいりました。

また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。

業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、2024年3月末現在で当社グループの「新時代」店舗数は20店舗となっております。また、その他業態を含めると、当社は28店舗(内F C 9店舗)、子会社である株式会社SSSは19店舗(内F C 18店舗)の店舗展開となっております。

セグメント売上高は2,438,847千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は195,683千円(前年同期はセグメント損失85,358千円)となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

当連結会計年度では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得及び一部の設備で工事が完了し電力会社との系統連系が行われたことにより、2023年9月より売電が開始されております。

その結果、セグメント売上高は3,923千円(前年同期は売上高は発生しておりません)、セグメント損失は246,215千円(前年同期はセグメント損失58,148千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度においては、不採算店の退店と業態変更による採算改善に取り組み、売上高及び営業損益において改善傾向にありますが、全社的な採算の改善には至らず、営業赤字を計上するに至りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,616,862千円(前連結会計年度末比956,604千円増加)となりました。これは主に、短期貸付金が560,000千円減少した一方で、現金及び預金が489,558千円増加したこと、建設仮勘定が463,084千円増加したこと、機械及び装置が260,905千円増加したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,726,208千円(前連結会計年度末比356,602千円増加)となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少が204,678千円、リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)の減少が148,353千円あった一方で、短期借入金が748,618千円増加したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は890,654千円(前連結会計年度末比600,002千円増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が712,567千円減少した一方で、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ673,986千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は577,162千円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は632,105千円(前連結会計年度は578,799千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失655,617千円、減損損失93,782千円、未払金の減少額△87,875千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は759,192千円(前連結会計年度は1,293,342千円の使用)となりました。これは主に、短期貸付金の減少額366,770千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出839,456千円、定期預金の増加額171,500千円、長期前払費用の取得による支出102,675千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,708,156千円(前連結会計年度は625,298千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出261,677千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,312,570千円、短期借入金の増加額748,618千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2025年3月期)の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類になったことで、国内及びインバウンド需要が正常化していくことが見込まれますが、資源価格の急激な高騰、円安や人手不足の深刻化など、依然として厳しい経営環境が続くものと想定しております。

飲食事業においては、長期的な成長を目指すために、既存店の運営体制を強化することを目的とし、人的資本の増強や、品質・サービス・店舗の清潔感向上に取り組み、お客様へ継続的に利用いただけるような店舗展開を行ってまいります。

また、現在着手しております再生可能エネルギー事業については開発開始と利益の計上までに時間がかかるため利益に貢献するのは2025年3月以降になると想定しております。

このような状況の下、次期の業績につきましては、売上高2,697百万円(前年比10.4%増)、営業利益△226百万円、経常利益△273百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△355百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことにより、コロナ禍による影響は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢、円安進行の長期化等による原材料価格等への影響は継続するものと思われ、依然として先行きが不透明な状況であります。当社グループが属する外食産業におきましても、ご来店客数は着実に回復傾向にあるものの、食材価格や人手不足による人件費関連コストの上昇等、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度において営業損失587,547千円、経常損失568,623千円及び親会社株主に帰属する当期純損失712,567千円を計上しております。現状では外食需要の回復の度合い及び新たに始めた再生可能エネルギー事業の進捗度合いによって、当社グループの業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	315,114	804,673
売掛金	69,071	98,126
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	11,176	14,068
短期貸付金	560,000	—
その他	166,099	212,088
貸倒引当金	△1,001	△1,284
流動資産合計	1,175,333	1,182,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	289,619	312,221
機械及び装置（純額）	34	260,939
リース資産（純額）	462	35
建設仮勘定	464,927	928,011
その他（純額）	41,485	42,689
有形固定資産合計	796,530	1,543,898
無形固定資産		
のれん	364,317	306,325
その他	14,090	45,612
無形固定資産合計	378,407	351,938
投資その他の資産		
敷金及び保証金	268,812	247,263
長期貸付金	—	168,229
その他	68,536	122,797
貸倒引当金	△27,554	—
投資その他の資産合計	309,794	538,290
固定資産合計	1,484,732	2,434,126
繰延資産		
創立費	191	191
繰延資産合計	191	191
資産合計	2,660,257	3,616,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	175,144	143,026
短期借入金	1,500	750,118
1年内返済予定の長期借入金	477,002	460,752
リース債務	98,545	87,780
未払法人税等	31,524	51,783
未払金	342,425	297,597
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	65,180	17,889
株主優待引当金	10,837	58,395
その他	63,950	77,289
流動負債合計	1,333,060	2,011,582
固定負債		
長期借入金	701,815	513,387
リース債務	308,739	171,150
その他	25,990	30,087
固定負債合計	1,036,544	714,625
負債合計	2,369,605	2,726,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,280	1,684,266
資本剰余金	380,203	1,054,190
利益剰余金	△1,135,356	△1,847,924
株主資本合計	255,127	890,531
新株予約権	35,525	122
純資産合計	290,652	890,654
負債純資産合計	2,660,257	3,616,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,087,481	2,442,771
売上原価	709,652	796,093
売上総利益	1,377,828	1,646,677
販売費及び一般管理費	1,979,339	2,234,224
営業損失(△)	△601,511	△587,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,937	32,172
受取手数料	154	27,340
その他	6,903	8,225
営業外収益合計	33,995	67,738
営業外費用		
支払利息	29,909	41,572
助成金返還損	30,960	—
その他	4,712	7,242
営業外費用合計	65,581	48,814
経常損失(△)	△633,097	△568,623
特別利益		
固定資産売却益	1,100	6,017
事業整理損失引当金戻入額	—	17,393
資産除去債務戻入益	5,294	6,594
特別利益合計	6,394	30,006
特別損失		
固定資産除却損	4,387	23,217
減損損失	399,326	93,782
事業整理損失引当金繰入額	60,528	—
その他	600	—
特別損失合計	464,843	116,999
税金等調整前当期純損失(△)	△1,091,546	△655,617
法人税、住民税及び事業税	50,612	57,993
法人税等調整額	△5,383	△1,043
法人税等合計	45,229	56,950
当期純損失(△)	△1,136,776	△712,567
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,500	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,135,276	△712,567



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,136,776	△712,567
包括利益	△1,136,776	△712,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,135,276	△712,567
非支配株主に係る包括利益	△1,500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,405,769	1,392,457	△2,410,043	388,183
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	501,150	501,150		1,002,300
減資	△1,355,769	1,355,769		—
欠損填補		△2,410,043	2,410,043	—
剰余金から資本金への振替	459,130	△459,130		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,135,276	△1,135,276
連結範囲の変動			△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	△395,489	△1,012,253	1,274,686	△133,056
当期末残高	1,010,280	380,203	△1,135,356	255,127

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61,600	449,783
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,002,300
減資		—
欠損填補		—
剰余金から資本金への振替		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△1,135,276
連結範囲の変動		△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,075	△26,075
当期変動額合計	△26,075	△159,131
当期末残高	35,525	290,652

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,010,280	380,203	△1,135,356	255,127
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	673,986	673,986		1,347,972
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△712,567	△712,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	673,986	673,986	△712,567	635,404
当期末残高	1,684,266	1,054,190	△1,847,924	890,531

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	35,525	290,652
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,347,972
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△712,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,402	△35,402
当期変動額合計	△35,402	600,002
当期末残高	122	890,654

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,091,546	△655,617
減価償却費	123,641	57,729
のれん償却額	29,386	39,233
減損損失	399,326	93,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,435	△27,271
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9,607	47,558
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	36,606	△47,290
受取利息及び受取配当金	△26,937	△32,172
支払利息	29,909	41,572
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,100	△6,017
固定資産除却損	4,387	23,217
助成金返還損	30,960	—
資産除去債務戻入益	△5,294	△6,594
受取手数料	△154	△27,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,029	△29,055
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△54,872	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,068	△2,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,657	△32,118
未払金の増減額 (△は減少)	△54,480	△87,875
その他	35,108	49,666
小計	△445,319	△601,417
利息及び配当金の受取額	10,064	39,068
利息の支払額	△30,227	△41,129
法人税等の支払額	△138,496	△57,240
法人税等の還付額	—	1,340
助成金の受取額	25,026	—
手数料の受取額	154	27,272
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△578,799</b>	<b>△632,105</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△648,835	△839,456
有形固定資産の売却による収入	1,100	6,017
無形固定資産の取得による支出	△27,133	△13,000
固定資産の除却による支出	△4,384	△19,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64,845	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△560,000	366,770
敷金及び保証金の差入による支出	△62,652	△11,972
敷金及び保証金の回収による収入	5,787	27,199
保険積立金の解約による収入	42,832	—
長期前払費用の取得による支出	—	△102,675
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,790	△171,500
その他	20,000	△1,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,293,342</b>	<b>△759,192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,300	748,618
長期借入金の返済による支出	△191,914	△261,677
リース債務の返済による支出	△85,456	△91,354
新株予約権の発行による収入	1,225	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	975,000	1,312,570
非支配株主からの払込みによる収入	1,500	—
その他	244	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>625,298</b>	<b>1,708,156</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,246,843</b>	<b>316,858</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,932	260,304

連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	215	—
現金及び現金同等物の期末残高	260,304	577,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

当社グループは、単体では2019年3月以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、連結では2023年3月期において、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失587,547千円、経常損失568,623千円及び親会社株主に帰属する当期純損失712,567千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前記に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等は緩和され、経済活動が正常化しつつあったものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストの急増など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、行動制限の緩和により国内及びインバウンド需要に回復の兆しが見られておりますが、原材料費や光熱費の急激な高騰により、依然として厳しい経営環境が続き、今後の経済活動も不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは当該状況について、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業では当社の直営店舗と2022年7月15日開催の取締役会決議を経て100%子会社となった株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しておりますが、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、当社グループ外の企業や個人に店舗の運営を委託する利益率の高い店舗運営を行っております。そのノウハウを十分に活用しながら、食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

さらに、2022年10月21日には100%子会社であるKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)及び2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し、再生可能エネルギー事業においても、安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を開始しております。さらに取得した太陽光発電施設の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。再生可能エネルギー事業に必要な資金に関しては、金融機関からの調達を予定しております。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前記に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前記に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「飲食事業」と「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。「飲食事業」では、居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行っております。「再生可能エネルギー事業」では、太陽光発電設備の開発、営農型太陽光発電設備の開発及び太陽光発電設備の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,087,481	—	2,087,481	—	2,087,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,087,481	—	2,087,481	—	2,087,481
セグメント損失(△)	△85,358	△58,148	△143,507	△458,003	△601,511
セグメント資産	1,226,541	1,127,165	2,353,706	306,550	2,660,257
その他の項目					
減価償却費	120,079	—	120,079	3,561	123,641
のれん償却額	29,386	—	29,386	—	29,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375,270	464,927	840,198	66,185	906,383

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△47,605千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△410,398千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△69,564千円及び全社資産376,115千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸 表計上額
	飲食事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,847	3,923	2,442,771	—	2,442,771
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	2,438,847	3,923	2,442,771	—	2,442,771
セグメント利益又は損失 (△)	195,683	△246,215	△50,532	△537,014	△587,547
セグメント資産	1,099,512	2,006,891	3,106,404	510,457	3,616,862
その他の項目					
減価償却費	40,575	5,589	46,164	11,564	57,729
のれん償却額	39,233	—	39,233	—	39,233
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	110,883	742,613	853,496	41,937	895,433

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等87,424千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△624,438千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△623,813千円及び全社資産1,134,271千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6円73銭	17円54銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円37銭	△15円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,135,276	△712,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,135,276	△712,567
期中平均株式数(株)	31,211,976	45,919,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 19,250個 普通株式 12,950,000株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 700個 普通株式 70,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。